

○大川では河口から昭南橋下流区間では高潮対策を行い、時間雨量50ミリ程度の降雨による床下浸水と時間雨量80ミリ程度の降雨による床上浸水を防げるよう、特に南海橋上下流区間では国道26号線や南海電鉄が近接しているため、河川改修を行っている。



■河川・下水道などにおける対策
 対策内容
 ・河道拡幅、河道掘削【府】
 ・逢帰ダムの治水活用【府、町】
 ・河道内の堆積土砂除去【府】

■流域における対策
 対策内容
 ・土砂災害特別警戒区域内における既存住宅に対する補助制度
 ・ため池及び農業用施設等の治水活用【府・市町・民間】
 ・土地利用誘導(立地適正化計画)

■事業規模
 河川対策 (約 1.3 億円)

■ソフト対策(大阪府水防災連絡協議会の「地域取組方針」に定める内容を反映)

①情報伝達、避難計画等に関する事項

- ・ホットラインの運用(洪水・土砂・高潮)【府、町】
- ・避難情報発令の対象区域、判断基準等の確認(広域タイムライン)(洪水・高潮)【府・町・民間】
- ・避難情報発令の対象区域、判断基準等の確認(市域・町域タイムライン)(洪水・高潮・土砂)【町】
- ・避難情報発令の対象区域、判断基準等の確認(コミュニティタイムライン)(洪水・高潮・土砂)【町】
- ・水害危険性の周知促進【府】
- ・ICTを活用した洪水情報の提供【府、気象台】
- ・隣接市町村における避難場所の設定(広域避難体制の構築)等【府・町】
- ・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成及び避難訓練の実施(水害・高潮・土砂災害)【府、町】

②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項等

- ・想定最大規模の雨水出水に係る浸水想定区域図等の作成と周知【府】
- ・水害ハザードマップの改良、周知、活用(洪水・土砂・高潮)【府、町】
- ・防災教育の推進【府、町】
- ・共助の仕組みの強化、地域防災力の向上のための人材育成【府・町】
- ・住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進【府、市町】
- ・洪水予測や水位情報の提供の強化、水位計、河川カメラの整備【府】
- ・応急的な退避場所の確保【町】
- ・市町村舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実(耐水化、非常用発電機等の整備)【町】
- ・排水施設、排水資機材の運用方法の改善【府、町】
- ・樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保【府・町】

③減災・防災に関する国の支援

- ・水防災社会再構築に係る地方公共団体への財政的支援【府】
- ・補助制度の活用【町】



- 大川水系では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、府・市町が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。
 - 【短期】 住宅密集地での重大災害の発生を未然に防ぐため、河道改修に着手。
 - 【中期】 逢帰ダムの治水効果を含む河道改修の推進。
 - 【中長期】 逢帰ダムの治水効果を含む河道改修により1/100確率降雨に対して浸水が発生させない対策とため池の治水活用を完了。

区分	対策内容	実施主体	工程			
			短期	中期	南海橋上下流概成	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	氾濫想定区間の河道改修	大阪府	[Red bar spanning all phases]			
	逢帰ダムの治水活用	大阪府、町	[Red bar spanning all phases]			
	河道内の堆積土砂除去	大阪府	[Dotted red bar spanning all phases]			
被害対象を減少させるための対策	土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度	大阪府、町	[Yellow bar spanning all phases]			
	ため池及び農業用施設等の治水活用	大阪府、町、民間	[Dotted yellow bar spanning all phases]			
	土地利用誘導(立地適正化計画)	大阪府、町	[Yellow bar spanning all phases]			
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	①情報伝達、避難計画等に関する事項	大阪府、町、民間、気象台	[Green bar spanning all phases]			
	②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項等	大阪府、町	[Green bar spanning all phases]			
	③減災・防災に関する国の支援	大阪府、町	[Green bar spanning all phases]			

定期点検による継続監視の実施
及び堆積状況に応じ適宜除去実施

調査・検討

構築・運用・見直し